



2016年6月29日

まさかの BREXIT

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

まさかの BREXIT で市場は大荒れである。投票数日前に、残留派が多数を占めたという情報が流れ、皆が安心したところだったから、当座のショックがとくに大きかったようだ。しかし残留派優勢という情報は実は英国外から出たらしく、英国内の地元の雰囲気は離脱の流れが着々と固まっているというものだったらしい。だから、ショックを受けたのは国外の人達で、英国人にとっては「来るものが来た」という感じもあったようだ。現にロンドンの株価下落は国外に比べると格段に小さい。

後智恵的な言い方だが、この結果は三つの亀裂を露わにしたのだと思う。一つは、ブラッセルに鎮座する EU 本部の官僚と加盟国市民との亀裂である。欧州議会とか欧州理事会という上部機構は一般市民の声や想いと無縁の存在になり、またそれを改善しようという動きもなかった。その亀裂は英国のような特別な立場にある国とか、ギリシャのような劣等生との間でとくに顕著だったようだ。5月にローマで前イタリア首相のマリオ・モンティと話した時、彼がそのことに強い危機感を持っていたのを思い出す。

第二の亀裂は英国内の亀裂である。そもそも BREXIT が話題になり始めてから一貫して伝えられていたのは、「エリートと庶民の態度が全然違う」ということだった。そしてエリート達はそれを知っていたにもかかわらず、「困ったものだ」という他人事風で、「何とかしないと大変だ」という切迫感は最後まで無かった。庶民達は経済問題等の理屈では反論できず、苛立って、ますます目先の感情的な反応に先鋭化していった。英国的に安定した階級社会はもう保たなくなったのである。

第三はヨーロッパと英国の亀裂である。英国のヨーロッパ大陸に対する立ち位置は歴史的にもデリケートかつ流動的なものだった。ある意味で英国は何時もヨーロッパの一員、英連邦の盟主、太平洋を挟んだ米英同盟の一員という三つの立場を操ってきたとも云える。EU を脱退したからと云っても、それでは他の二つのどれかに戻れるという簡単な話ではない。英国国民にとって BREXIT というのは第一段階の選択だった。しかしそれで終わりではなく、世界における英国の立ち位置をどうするかという第二段階の選択が待っているのである。

BREXIT は日本にとってどういう意味合いを持つのだろうか。目先 BREXIT による国

際的波乱の影響で円高や株安が起っているのは当然であろう。今後は中長期的に貿易・投資・金融等に反応が生ずるだろうが、とくに日本にとって特別大きな打撃を生ずるような事態が起ることはないだろう。個別のケースを除けば、BREXIT そのものが持つインパクトは過大視さるべきではない。2008年の世界危機と違って、金融機関のバランスシートが急激に悪化するわけでもなく、世界的に需要が消滅するわけでもない。BREXITによって実体経済が悪化するだろうという証拠はないのである。EUの体制に対する影響についてはEUが考えるべきであって、日本が心配しても仕方ない。

それにしても、一寸皮肉な見方をすると、この度の英国民のように自分の運命を左右するような選択を行なう責任と義務を与えられ、それを72.2%の投票率で実行するという稀有の経験を持った人達は幸せかも知れない。というのも、われわれ日本人は歴史的に見て、自らの運命を自ら選択するという機会を、幸か不幸か、持ったことがなかった。選択は何時も誰か上にいる偉い人達か、外部の環境の圧力で行なわれてきたのである。

7月10日に選挙でわれわれは何を選択するのだろうか。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>